

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成25年5月30日

No. 13-114

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ

～アベノミクス効果、未だ賃金に現れず 夏のボーナス、前年比横ばい～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

アベノミクス効果、未だ賃金に波及せず

夏のボーナス、前年比横ばい

— 2013 年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 —

1. この夏の県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額は前年と同額の 37 万 5 千円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1 人当たり支給額は前年と同額であったが、支給対象人員が増加したため、前年比 0.9% 増の約 1,077 億円となった。
3. 1 人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業・非製造業ともに増減なしとなった。

わが国経済は、欧州経済の停滞や新興国への輸出の減速など不透明な状況が続くなか、昨年末の政権交代以降、円高の是正や株高などで景気回復への期待が急速に高まり、消費マインドの持ち直しなどが見られます。

一方、県内経済は、雇用情勢では緩やかな改善の動きが見られるものの、生産や個人消費など、全体としては横ばい圏内で推移している状況です。

こうしたなか、弊社では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、4 月下旬にアンケートを実施しました。この度その結果がまとまりましたので、ご報告します。

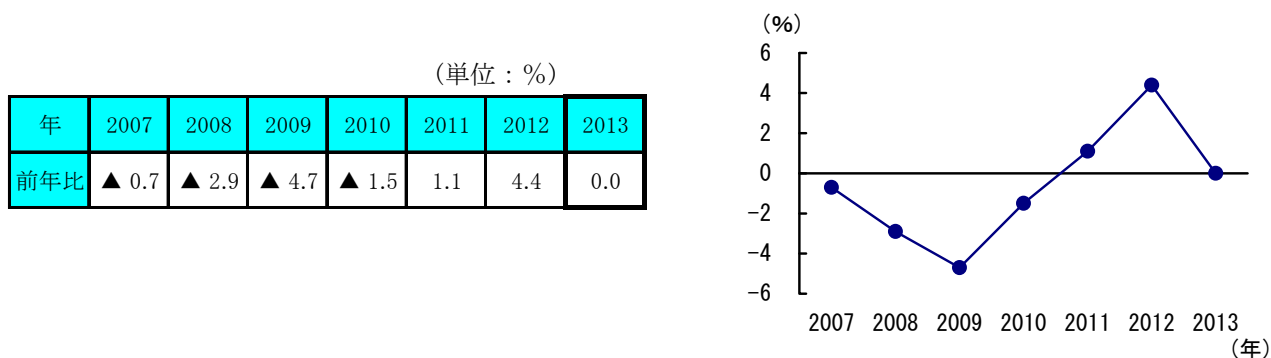
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間法人企業	796 社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2013 年 4 月下旬	
	回答状況	有効回答企業数	300 社
		有効回答率	37.7 %

1	県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額 ～ 37 万 5 千円、前年と同額～
---	--

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年と同額の 37 万 5 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 0.3% 減の 35 万 7 千円、第一生命経済研究所では同 0.7% 増の 36 万 1 千円、みずほ総合研究所では同 0.8% 増の 36 万 1 千円となっている。

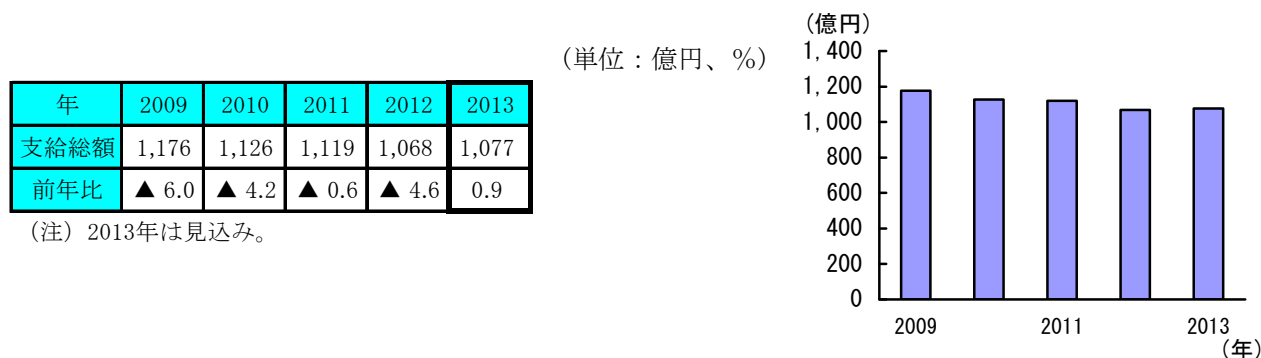
図表－1 県内民間企業夏のボーナス従業員 1 人当たり支給額前年比増減率の推移
（アンケート回答企業、修正後）



2	県内民間企業の支給見込み総額 ～ 約 1,077 億円、前年比 0.9% 増加～
---	---

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1 人当たり支給額は前年と同額だったものの、支給対象人員が 0.9% 増加したことから、前年比 0.9% 増加の約 1,077 億円となった。

図表－2 県内民間企業夏のボーナス支給総額の推移（推計）



（注）2013 年は見込み。

3

部門別・業種別動向
～製造業、非製造業ともに横ばい～

アンケート回答企業における従業員1人当たり支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は、一部を除き、総じて低調から横ばいで、**前年比増減なしの49万円**、非製造業でも、企業によるばらつきが大きかったが、**前年比増減なしの34万9千円**となった。

製造業では、「食料品」（前年比3.1%増）で前年を上回った一方、木材・木製品（同5.3%減）や「繊維」（同1.5%減）など5業種で前年割れとなった。

非製造業では、「小売」（同1.6%増）、「卸売」（同1.2%増）など、5業種中4業種で前年を上回ったものの、公共工事の低迷が続く「建設」（同11.5%減）で前年を大きく下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.02ヵ月減の1.64ヵ月となった。

図表－3 業種別の増減

（従業員1人当たり支給見込み額の増減率）

（単位：％）

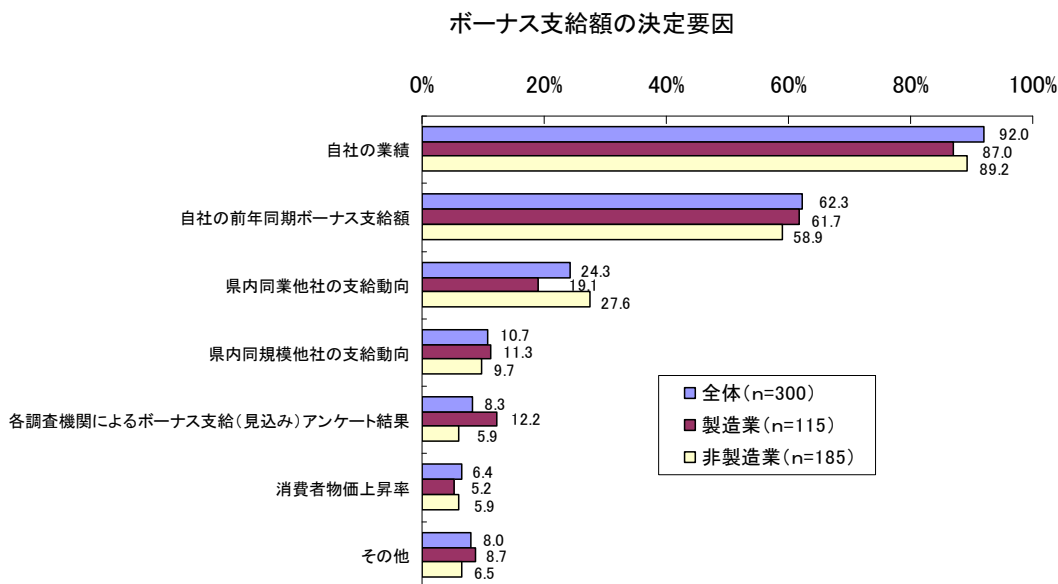
増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	3.1	小売	1.6
	紙・パルプ	0.2	卸売	1.2
			運輸	0.9
			サービス	0.9
減少	機械・金属	▲ 0.2	建設	▲ 11.5
	化学・石油	▲ 0.6		
	印刷	▲ 1.1		
	繊維	▲ 1.5		
	木材・木製品	▲ 5.3		

（注）アンケート回答企業、業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－5参照。

4

ボーナス支給額決定要因 ～「自社の業績」を最も重視～

アンケート回答企業に対して、ボーナス支給額を決定する際に重視する点を尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、最も多かった回答が「自社の業績」、2 番目に多かった回答が「自社の前年同期ボーナス支給額」だった。一方、「消費者物価上昇率」は全体で 8.0 %にとどまった。当然のことながら、景況感が良くなっても、実際の業績が向上しなければボーナスには反映されないところがほとんどのようだ。



まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額は、前年並みという結果だった。一部では、好調な業績を受け大幅な増額の動きも見られたが、総じて目立った改善は見られない。今後は、円安による原燃料コストの上昇や電気料金値上げなどの懸念材料はあるものの、景況感の改善が実体経済に反映され、冬季ボーナス増額の動きにつながることが期待される。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株) いよぎん地域経済研究センター
担 当：門田 真理子
TEL：(089) 931-9705
(内線) 8410

図表－５ ２０１３年夏の業種別ボーナス支給見込み額（ＩＲＣアンケート結果より）

（単位：千円、％、カ月、歳）

業種		項目			増 減 率		支 給 月 数			平均 年齢
		2012年夏	2012年冬	2013年夏	対2012年夏	対2012年冬	2012年夏	2012年冬	2013年夏	
製 造 業	食料品	422	485	435	3.1	▲ 10.2	1.63	1.79	1.60	36.0
	繊維	247	247	243	▲ 1.5	▲ 1.5	1.14	1.15	1.13	43.4
	木材・木製品	223	204	211	▲ 5.3	3.3	1.00	0.88	0.93	42.5
	紙・パルプ	538	553	540	0.2	▲ 2.4	1.91	1.94	1.87	38.2
	印刷	238	249	235	▲ 1.1	▲ 5.5	0.92	0.96	0.90	41.8
	化学・石油	638	666	634	▲ 0.6	▲ 4.8	2.38	2.49	2.36	34.9
	機械・金属	623	571	622	▲ 0.2	8.9	2.02	1.83	2.00	39.2
	その他製造	553	636	607	9.7	▲ 4.5	1.37	1.72	1.45	48.1
	製造業計	490	496	490	0.0	▲ 1.1	1.91	1.92	1.88	37.7
非 製 造 業	建設	215	186	190	▲ 11.5	2.2	0.78	0.66	0.68	43.7
	卸売	499	508	505	1.2	▲ 0.5	1.65	1.69	1.68	41.3
	小売	393	404	399	1.6	▲ 1.3	1.57	1.59	1.61	37.3
	運輸	293	305	296	0.9	▲ 3.1	1.08	1.13	1.09	43.4
	サービス	332	387	335	0.9	▲ 13.5	1.21	1.45	1.23	38.4
	非製造業計	349	375	349	0.0	▲ 6.8	1.29	1.37	1.30	40.2
全 産 業		375	397	375	0.0	▲ 5.5	1.66	1.69	1.64	38.7

（注） １． １人当たり支給額は税込み支給額を平均した。
 ２． 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。